

報 道 資 料

平成29年1月5日（木）

件 名 空母艦載機の移駐に係る説明について

概 要 昨日（4日）、中国四国防衛局長から、米側の発表にあわせて、事前に説明がありましたので、その概要を下記のとおり、お知らせします。

記

1. 日 時：平成29年1月4日（水）14時20分～15時00分
2. 場 所：岩国市役所 市長応接室
3. 来庁者：中国四国防衛局長 菅原 隆拓（すがわら たかひろ）
4. 応対者：岩国市長 福田 良彦（ふくだ よしひこ）
岩国市議会議員 桑原 敏幸（くわはら としゆき）

5. 中国四国防衛局長からの説明（概要）

（1）米側発表の内容（1月5日（木）16時発表）

- 米海軍は最新の早期警戒機であるE-2D先進型ホークアイが、2017年2月に第5空母航空団の一員として、日本への前方展開海軍戦力に加わる旨、本日発表しました。
- E-2Dを運用する第125早期警戒飛行隊は、旧型機であるE-2Cを運用する第115早期警戒飛行隊と交代し、米海兵隊岩国航空基地に前方配備されます。バージニア州ノーフォークから来日する第125早期警戒飛行隊は、先進型ホークアイへの機種変更をした初の飛行隊です。
- また、米海軍は米海軍厚木航空施設から米海兵隊岩国航空基地への第5空母航空団の固定翼機部隊の移駐を、段階的に開始する予定です。この移駐は、在日米軍再編の一環として、2006年5月1日付の安全保障協議委員会文書（再編の実施のための日米ロードマップ）の指示に従って実施されるものです。
- 日本に配備されている第5空母航空団の固定翼機の段階的移駐は、日米両政府間で合意した予定に沿って行われます。移駐は、2017年後半に開始される予定です。
- 第115早期警戒飛行隊は2017年夏に米海軍厚木航空施設を後にし、将来予定される新機種への移行の為、カリフォルニア州ポイント・ムグにあるヴェンチュラ郡海軍基地へと向かいます。
- これらの移駐は日本防衛および地域の安全と安定に対するアメリカの責務を支援するために、最も新しく有能な部隊を配備するという、米海軍のアジア太平洋リバランス政策に則ったものです。
- 第115早期警戒飛行隊は、1967年4月より、前方展開する数々の米海軍空母艦上から太平洋上空の警戒活動を行い、バリエントシールド、マラバール、タリスマンセイバー、年次共同演習やキーンソードといった演習にも参加しました。第125早期警戒飛行隊は1968年に創設され、アメリカ東海岸を拠点とする早期警戒飛行隊としての任務に就き、直近では、生来の決意作戦の一環として、空母セオ

ドア・ルーズベルトの支援を行いました。

- E-2Dは、長きにわたり運用されているE-2ホークアイ早期警戒機の最新の派生型航空機であり、長距離レーダーや電子通信能力を用いて、戦域の監視や、他の味方部隊の探知可能範囲外にある脅威を探知します。
- 先進型ホークアイの一連のシステムは、ホークアイが艦隊のデジタル指揮統制室としての役割を担うことを可能とし、機内のデータ解析サブシステムを通じ、戦略写真を記録収集し、指令センターやその他の部隊への通知を行うことが可能です。E-2Dの新しい特徴には、機械式および電子式搜索の両方が可能なA/N-APY 9レーダー、総デジタル表示の戦略コックピット、改良型ミッションコンピューターや改良型データリンク能力が含まれます。
- E-2シリーズ初の航空機は1964年に運用が開始され、ホークアイは米海軍の空母艦載機の中で最も運用期間が長い航空機となっています。

※ E-2C部隊は、厚木基地所属の空母艦載機部隊の中の一部隊

(2) 国（中国四国防衛局）の説明内容

- E-2Dは、本年2月初旬に、岩国飛行場へ飛来し、その後、岩国飛行場で、空母ロナルド・レーガンに搭載するために短期間（2、3ヶ月程度）の配備前訓練を実施した後、岩国を離れる。
- E-2Dの配備前訓練については、同機を支援する施設が岩国飛行場にしか存在しないことから、同飛行場で訓練を行うこととなると米側から聞いている。
- 空母艦載機の移駐時期等に係る具体的な内容については、日米間で調整が整い次第、早期に説明する。
- 空母艦載機の移駐については、岩国市など地元の御理解をいただきながら進めてまいり所存であり、引き続き、地元の御理解が得られるよう取り組んでまいり。

6. 市長コメント

本日、米軍より上記のとおり発表されましたが、米側の発表にあわせて中国四国防衛局より事前に説明を受けました。

説明の際、今後改めて、E-2Dの配備前訓練と空母艦載機の移駐時期等の具体的な説明がなされることや、今後とも地元の理解を得て進めることなど、本市の実情を十分踏まえて対応されるよう要請しました。

市としましては、改めて国から詳細な説明があるものと考えており、引き続き、基地問題に対する基本姿勢や米軍再編に対する基本スタンスを堅持し、適切に対応してまいりたいと考えております。